

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	88,678	86,271	30,597	31,053	132,486
経常利益(百万円)	7,398	5,970	3,188	2,882	12,907
四半期(当期)純利益(百万円)	5,618	4,067	2,614	2,040	8,571
純資産額(百万円)	-	-	80,893	84,092	84,173
総資産額(百万円)	-	-	174,379	167,596	172,795
1株当たり純資産額(円)	-	-	500.77	521.25	521.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.93	26.74	17.19	13.42	56.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.7	47.3	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,209	10,848	-	-	13,044
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,287	5,368	-	-	10,750
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,306	7,451	-	-	6,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,116	11,327	13,696
従業員数(人)	-	-	2,352	2,297	2,351

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,297
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,240
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(百万円)	8,153	-
農業化学品事業(百万円)	6,774	-
報告セグメント計(百万円)	14,927	-
その他(百万円)	2,021	-
合計(百万円)	16,949	-

- (注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品・商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(百万円)	1,351	-
農業化学品事業(百万円)	1,803	-
商社事業(百万円)	6,091	-
報告セグメント計(百万円)	9,247	-
その他(百万円)	314	-
合計(百万円)	9,561	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,732	-	8,080	-

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(百万円)	7,424	-
農業化学品事業(百万円)	9,259	-
商社事業(百万円)	8,990	-
運輸倉庫事業(百万円)	935	-
建設事業(百万円)	2,972	-
報告セグメント計(百万円)	29,582	-
その他(百万円)	1,471	-
合計(百万円)	31,053	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	3,488	11.4	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋以降輸出や生産が減少に転じ、個人消費も弱含む等、回復基調にあった景気はこのところ足踏み状態となっております。

化学業界におきましては、石油化学製品を中心にアジア向け輸出が堅調なものの国内需要は低迷し、為替相場の円高進行も加わり、引き続き不透明な経営環境にありました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、平成32年に迎える創業100周年を見据えて策定された長期経営ビジョン「Chemigress To 100」と、その第一ステップである「中期経営計画（平成22年度～24年度）」の達成に向け、製品の拡販や新規開発品の上市に積極的に取り組んだ結果、前期末をもって飼料添加物メチオニンの販売を終了した影響等があったものの、当第3四半期連結会計期間の売上高は310億5千3百万円（前年同四半期比1.5%増収）となりました。

利益に関しましては、営業利益は、輸出向けを中心とした農業薬品の伸張や子会社の収支改善等により15億9千6百万円（前年同四半期比48.0%増益）、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により28億8千2百万円（前年同四半期比9.6%減益）、また、四半期純利益は、固定資産廃棄損を特別損失に計上したこと等により20億4千万円（前年同四半期比21.9%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

化成品や機能材料は堅調に推移いたしましたが、前期末をもって飼料添加物メチオニンの販売を終了した影響により、[化学品事業]の売上高は74億2千4百万円となりました。

[農業化学品事業]

前期末に買収した殺虫剤「ロムダン」の販売開始や、殺虫剤「モスピラン」及び殺菌剤「トップジンM」等の輸出増加により、[農業化学品事業]の売上高は92億5千9百万円となりました。

[商社事業]

各種有機薬品が堅調に推移し、[商社事業]の売上高は89億9千万円となりました。

[運輸倉庫事業]

保管数量・保管残高が低水準で推移し、[運輸倉庫事業]の売上高は9億3千5百万円となりました。

[建設事業]

プラント建設工事が堅調に推移し、[建設事業]の売上高は29億7千2百万円となりました。

[その他事業]

環境開発事業の競争激化により、[その他事業]の売上高は14億7千1百万円となりました。

(2)連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で受取手形及び売掛金が55億円減少し、たな卸資産が31億4千1百万円増加いたしました。固定資産は、投資有価証券評価損9億7千3百万円を計上したこと等により、投資有価証券が24億3千8百万円減少いたしました。

その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ51億9千9百万円減少し、1,675億9千6百万円となりました。

負債につきましては、借入金が57億6千1百万円減少したこと等により、負債合計では前連結会計年度末に比べ51億1千8百万円減少し、835億3百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.3%と、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億1千7百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益14億8千2百万円を含む）を計上したことに加え、仕入債務の増加50億2千3百万円等があったものの、売上債権の増加63億3千万円等により、2億7千2百万円の収入（前年同四半期比92.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出28億8千6百万円等により、32億7千1百万円の支出（前年同四半期比257.6%増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加59億2百万円等により、57億4千6百万円の増加（前年同四半期は2億3千万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ26億5千3百万円増加し、113億2千7百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家により、自由で活発な取引が行われております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることが基本であり、当社に対する大規模買付提案等があった場合に賛同するか否かの判断については、最終的に株主の皆様の自由な意思に依拠するべきと考えております。

一方、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従って、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様をはじめ取引先、社員等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。

当社は、これらの取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先及び社員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農業化学品や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があり、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現できる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為が為されたときに、株主の皆様が短期間のうちに大規模買付者が提案する条件等が妥当かどうかを適切に判断するには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設置し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為への対抗措置と併せ、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の導入を平成19年3月23日開催の取締役会で決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において本対応策の継続のご承認をいただきました。

さらに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、有効期間の変更とともに株券電子化をはじめとする法令改正に伴う所要の修正を加えた上で本対応策の継続のご承認をいただきました。

[当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の自由なご意思に依拠するべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおきましては、株主のご判断及び取締役会の意見形成のため必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）が取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられ、大規模買付行為はこれらの期間経過後にのみ開始されるものとしております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を取ることがあります。

この「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成21年5月22日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）

上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

なお、本対抗措置を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役から成る特別委員会を設置いたしました。取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、この特別委員会の勧告を最大限尊重するものいたします。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億8千4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

主要な設備について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	154,317,630	-	29,166	-	23,084

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,113,000	151,113	-
単元未満株式	普通株式 1,004,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,113	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	2,200,000	-	2,200,000	1.43
計	-	2,200,000	-	2,200,000	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	443	410	337	329	331	355	372	354	399
最低(円)	389	305	289	284	269	270	332	323	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343	13,718
受取手形及び売掛金	37,492	42,993
たな卸資産	1 24,538	1 21,397
繰延税金資産	2,090	1,317
その他	3,060	3,007
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	78,513	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,251	15,683
機械装置及び運搬具(純額)	14,010	13,134
工具、器具及び備品(純額)	1,463	1,561
土地	14,785	14,785
リース資産(純額)	626	722
建設仮勘定	300	1,252
有形固定資産合計	2 47,438	2 47,139
無形固定資産		
のれん	2,170	2,346
その他	1,542	1,327
無形固定資産合計	3,712	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	31,339	33,778
長期前払費用	408	380
繰延税金資産	1,378	1,335
その他	4,869	4,132
貸倒引当金	65	59
投資その他の資産合計	37,931	39,566
固定資産合計	89,082	90,380
資産合計	167,596	172,795

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,182	21,056
短期借入金	33,164	36,154
未払法人税等	324	1,266
賞与引当金	911	2,293
その他	6,734	6,036
流動負債合計	63,316	66,805
固定負債		
長期借入金	12,521	15,292
繰延税金負債	760	309
退職給付引当金	2,300	2,548
役員退職慰労引当金	489	490
その他	4,114	3,176
固定負債合計	20,186	21,816
負債合計	83,503	88,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	27,170	24,701
自己株式	591	589
株主資本合計	81,840	79,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	1,213
繰延ヘッジ損益	48	73
為替換算調整勘定	3,319	1,122
評価・換算差額等合計	2,550	17
少数株主持分	4,803	4,782
純資産合計	84,092	84,173
負債純資産合計	167,596	172,795

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	88,678	86,271
売上原価	69,469	66,376
売上総利益	19,208	19,894
販売費及び一般管理費	17,677	17,563
営業利益	1,531	2,330
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	275	273
受取賃貸料	359	363
持分法による投資利益	5,994	4,382
その他	682	623
営業外収益合計	7,324	5,654
営業外費用		
支払利息	626	518
不動産賃貸原価	218	231
為替差損	-	683
その他	613	580
営業外費用合計	1,458	2,014
経常利益	7,398	5,970
特別利益		
固定資産売却益	-	595
その他	4	17
特別利益合計	4	613
特別損失		
投資有価証券評価損	148	973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	567
固定資産廃棄損	397	-
その他	45	90
特別損失合計	591	1,631
税金等調整前四半期純利益	6,811	4,952
法人税、住民税及び事業税	455	858
法人税等調整額	619	105
法人税等合計	1,074	753
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,198
少数株主利益	118	131
四半期純利益	5,618	4,067

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,597	31,053
売上原価	23,635	23,566
売上総利益	6,962	7,486
販売費及び一般管理費	5,883	5,889
営業利益	1,078	1,596
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	93	101
受取賃貸料	117	118
持分法による投資利益	2,120	1,482
その他	174	254
営業外収益合計	2,511	1,959
営業外費用		
支払利息	202	157
不動産賃貸原価	72	78
為替差損	-	253
その他	125	185
営業外費用合計	400	674
経常利益	3,188	2,882
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	59
投資有価証券売却益	-	15
環境対策引当金戻入額	133	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	135	75
特別損失		
固定資産廃棄損	60	38
投資有価証券評価損	148	-
その他	0	2
特別損失合計	210	40
税金等調整前四半期純利益	3,114	2,917
法人税、住民税及び事業税	1	162
法人税等調整額	430	665
法人税等合計	428	828
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,088
少数株主利益	71	47
四半期純利益	2,614	2,040

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,811	4,952
減価償却費	4,685	4,534
賞与引当金の増減額(は減少)	1,142	1,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	363	247
受取利息及び受取配当金	288	284
支払利息	626	518
持分法による投資損益(は益)	5,994	4,382
売上債権の増減額(は増加)	4,779	5,168
たな卸資産の増減額(は増加)	3,099	3,234
仕入債務の増減額(は減少)	3,293	1,580
その他	500	2,329
小計	9,808	9,553
利息及び配当金の受取額	2,352	3,397
利息の支払額	644	521
法人税等の支払額	1,306	1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,209	10,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,726	5,532
無形固定資産の取得による支出	55	108
その他	504	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,287	5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300	2,225
長期借入れによる収入	6,000	2,000
長期借入金の返済による支出	6,575	5,536
配当金の支払額	908	1,228
その他	523	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,306	7,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595	2,368
現金及び現金同等物の期首残高	17,521	13,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,116	11,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、625百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は767百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は96百万円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は51百万円であります。</p>

当第3四半期連会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「その他の引当金」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「その他の引当金」は22百万円であります。
- 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました固定負債の「その他の引当金」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「その他の引当金」は207百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
製品 17,664百万円	製品 15,830百万円
仕掛品 862	仕掛品 670
未成工事支出金 1,123	未成工事支出金 308
原材料及び貯蔵品 4,888	原材料及び貯蔵品 4,587
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,078百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,712百万円であります。
3. 保証債務	3. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
保証債務の内訳	保証債務の内訳
Novus International, Inc. 4,804百万円	Novus International, Inc. 3,826百万円
その他(2社) 69	その他(2社) 160
計 4,873	計 3,986

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与諸手当 5,115百万円	給与諸手当 5,037百万円
賞与引当金繰入額 238	賞与引当金繰入額 267
退職給付費用 431	退職給付費用 389
製品運賃 1,764	製品運賃 1,528
賃借料 706	賃借料 685
研究開発費 4,040	研究開発費 4,255
減価償却費 1,010	減価償却費 724

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与諸手当 1,516百万円	給与諸手当 1,401百万円
賞与引当金繰入額 238	賞与引当金繰入額 267
退職給付費用 140	退職給付費用 130
製品運賃 601	製品運賃 518
賃借料 234	賃借料 226
研究開発費 1,366	研究開発費 1,484
減価償却費 341	減価償却費 271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 18,132百万円	現金及び預金勘定 11,343百万円
預入期間が3か月を超える預金 16	預入期間が3か月を超える預金 16
現金及び現金同等物 18,116	現金及び現金同等物 11,327

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 154,317千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 2,202千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,216	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,956	7,199	6,442	30,597	-	30,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	61	2,744	2,812	(2,812)	-
計	16,963	7,260	9,186	33,410	(2,812)	30,597
営業利益	717	345	198	1,260	(182)	1,078

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,165	21,966	18,546	88,678	-	88,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	229	5,681	5,947	(5,947)	-
計	48,201	22,195	24,228	94,625	(5,947)	88,678
営業利益(又は営業損失)	2,432	622	102	1,913	(381)	1,531

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」、「農業化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
	染料製品	P S D、顕色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシャリティケミカルズ製品	日曹P B、V P ポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ピストレイター、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
	医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロベネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	P C B 無害化处理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,383	1,570	1,346	496	7,796
連結売上高（百万円）					30,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	5.2	4.4	1.6	25.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,460	5,423	3,305	3,063	23,252
連結売上高（百万円）					88,678
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	6.1	3.7	3.5	26.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
		染料製品	P S D、顕色剤
		機能材料	日曹P B、V Pポリマー、透明導電ガラス、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロペナムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	
	その他	非鉄金属事業、環境開発事業等	

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,941	21,608	26,924	2,898	7,514	81,888	4,382	86,271	-	86,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,143	417	3,597	999	4,855	20,014	2,428	22,442	22,442	-
計	33,085	22,025	30,522	3,898	12,370	101,903	6,811	108,714	22,442	86,271
セグメント利益	145	565	188	278	1,106	2,284	161	2,446	115	2,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,424	9,259	8,990	935	2,972	29,582	1,471	31,053	-	31,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,376	148	1,457	322	3,005	8,310	765	9,075	9,075	-
計	10,800	9,407	10,448	1,258	5,977	37,892	2,237	40,129	9,075	31,053
セグメント利益 又は損失()	114	1,271	65	65	680	1,968	1	1,966	369	1,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 521円25銭	1株当たり純資産額 521円89銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,618	4,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,618	4,067
期中平均株式数(千株)	152,124	152,118

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,614	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,614	2,040
期中平均株式数(千株)	152,122	152,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。